



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社川金ホールディングス
コード番号 5614 URL <http://www.kawakinhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 信吉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 青木 満
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 048-259-1111
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	27,973	13.4	1,590	54.3	1,554	50.2	793	158.2
22年3月期	24,662	△22.9	1,031	△39.3	1,034	△17.0	307	398.2

(注) 包括利益 23年3月期 523百万円 (5.0%) 22年3月期 498百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	40.31	—	6.8	5.6	5.7
22年3月期	15.63	—	2.7	3.6	4.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △2百万円 22年3月期 △15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	27,475	13,690	43.3	601.02
22年3月期	27,624	13,342	41.1	577.26

(参考) 自己資本 23年3月期 11,908百万円 22年3月期 11,354百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	41	△217	△358	3,389
22年3月期	3,353	△456	△2,633	3,978

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	148	48.0	1.3
23年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	148	18.5	1.3
24年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		14.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△2.6	500	△34.6	500	△37.3	400	△17.9	20.31
通期	27,000	△3.5	1,400	△11.9	1,400	△9.9	1,000	26.1	50.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	20,000,000 株	22年3月期	20,000,000 株
23年3月期	186,535 株	22年3月期	330,223 株
23年3月期	19,693,692 株	22年3月期	19,669,839 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	418	34.3	253	60.2	248	70.3	244	109.1
22年3月期	311	△1.1	153	△44.1	145	△42.9	116	△49.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	12.32	—	—	—
22年3月期	5.89	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	4,893	4,534	4,534	4,438	92.7	228.85	224.03	
22年3月期	4,883	4,438	4,438	4,438	90.9	224.03	224.03	

(参考) 自己資本 23年3月期 4,534百万円 22年3月期 4,438百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) その他	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復や政府による景気刺激策によって、前半では景気に改善の兆しがみえつつありました。後半に入ると、景気対策の効果が一服し、円高や資源高が続きました。東日本大震災の発生による経済活動の一時停滞などもあり、国内景気は足踏み状態となりました。

世界経済は、特に中国やインドをはじめとする新興国での投資意欲が旺盛で、インフレも懸念されましたが、総じて景気は拡大傾向にありました。米国でも個人消費が底堅く推移しましたが、欧州では、国ごとに景気や財政における状況がばらついておりました。

このような情勢のなか、当社グループは、企業理念である「高品位なテクノロジーを提供し、安全で安心できる快適な生活・社会基盤づくりに貢献する」べく、各分野での受注確保に努めてまいりました。民需部門におきまして設備投資関連が回復したことにより、売上高は27,973百万円（前期比13.4%増）となりました。

損益面では、グループ各社のシナジー効果を高め、効率化につとめました。受注の回復により工場稼働率も改善し、付加価値の高い製品の投入による利益率の改善にも努めました結果、経常利益は1,554百万円（前期比50.2%増）、当期純利益は793百万円（前期比158.2%増）となりました。

② 当期の事業分野別の業績概況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[素形材事業部門]

需要家の在庫調整が終わり、設備投資の拡大に合わせて、各産業向けの売上げが伸びました。鑄造品につきましては、射出成型機向け、大型建機向けの受注が夏場以降回復いたしました。精密鑄造品につきましては、自動車向け部品、特殊バルブなどが堅調に推移しました。異型鋼につきましては、直動軸受装置用の受注が前期に比べ大きく増加いたしました。これらの結果、この部門の売上高は9,076百万円（前期比64.2%増）となりました。

[土木建築機材部門]

建築用機材につきましては、耐震補強向けに油圧ダンパーを使用した制震システムの採用が拡大いたしました。土木用機材につきましては、公共工事の発注が抑制され、橋梁向け免震装置の受注は減少いたしました。これらの結果、この部門の売上高は14,524百万円（前期比7.8%減）となりました。

[産業機械部門]

ゴム射出成型機につきましては、後半から需要家の設備投資が回復し、自動車部品向けの売上が上向きとなりました。油圧機器につきましては、大型クレーンなどの建機向けは底堅く推移しましたが、シールドマシーン向けのジャッキの売上が計画を下回りました。これらの結果、この部門の売上高は3,870百万円（前期比33.2%増）となりました。

[不動産賃貸部門]

不動産賃貸につきましては、売上高は502百万円（対前期比4.2%増）となりました。

③ 次期の見通し

今後の経済状況につきましては、大震災による経済活動への影響が懸念されております。特に、多くの需要家が生産休止などの措置をとるなど、足下はやや弱含んだ状況からのスタートとなっております。生産設備やサプライチェーンの復旧メドなどを慎重に予測する必要があります。世界経済は、新興国需要が引き続き旺盛なことから、輸出は堅調に推移するとおもわれます。一方、円高基調の為替相場や、原油をはじめ原材料価格も軒並み上昇するなど、不安定要素が多くみられます。このように、依然として見通しのたてにくい、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢にあって、当社グループといたしましては、一層の効率化によって収益力を強化し、安定した経営基盤の確立に取り組んでまいります。新製品の開発や新素材への挑戦を続け、新しい需要を掘り起こすことにも注力してまいります。また、生産方法の改善や設計の見直し等によるコストダウンを徹底する一方、生産効率の平準化につとめ、設備稼働率を向上させて生産性を高めてまいります。次期の連結業績見通しにつきましては、売上高27,000百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,400百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

注) なお、通期の見通し、業績予想につきましては、現時点において入手可能で合理的な情報に基づき判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の業績は要因の変化により見通しとは異なる場合が生じることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローの支出が減少したため、前期末と比較し資金の残高は589百万円減少し3,389百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにより獲得された資金は41百万円(前期比3,312百万円の減少)となりました。これは主に売上債権の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出された資金は217百万円(前期比239百万円の支出減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出された資金は358百万円(前期比2,275百万円の支出減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出の減少等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。また、長期的な事業継続を勘案し、新規事業の展開、研究開発、設備投資などに備えて、財務体質の強化を目的とした内部留保の充実にも努めてまいります。当社の配当につきましては、期末配当に加えまして、業績に応じて中間配当を行い、年間2回の配当を継続してまいります。

当期の年間配当につきましては、既に実施いたしました中間配当1株当たり3円75銭に加えまして、期末配当を1株当たり3円75銭、年間で7円50銭の配当とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当3円75銭、期末配当3円75銭の年間7円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループの主な事業内容と主な関係会社の事業における位置付けは、次のとおりであります。

(素形材部門)

鋼材 (株)川口金属加工が異型鋼の製造販売を行っております。

鋳造品 (株)川口金属工業が鋳造品の製造販売を行っております。

精密鋳造品 (株)林ロストワックス工業、大連(林)精密鋳造が精密鋳造品の製造販売を行っております。

(土木建築機材部門)

橋梁機材 (株)川金コアテックが橋梁機材関連の製造販売を行っております。

景観材料 (株)川金コアテック、(株)ノナガセが景観材料の製造販売を行っております。

建築材料 (株)川金テクノソリューションがビル用制震装置を設計しております。

(産業機械部門)

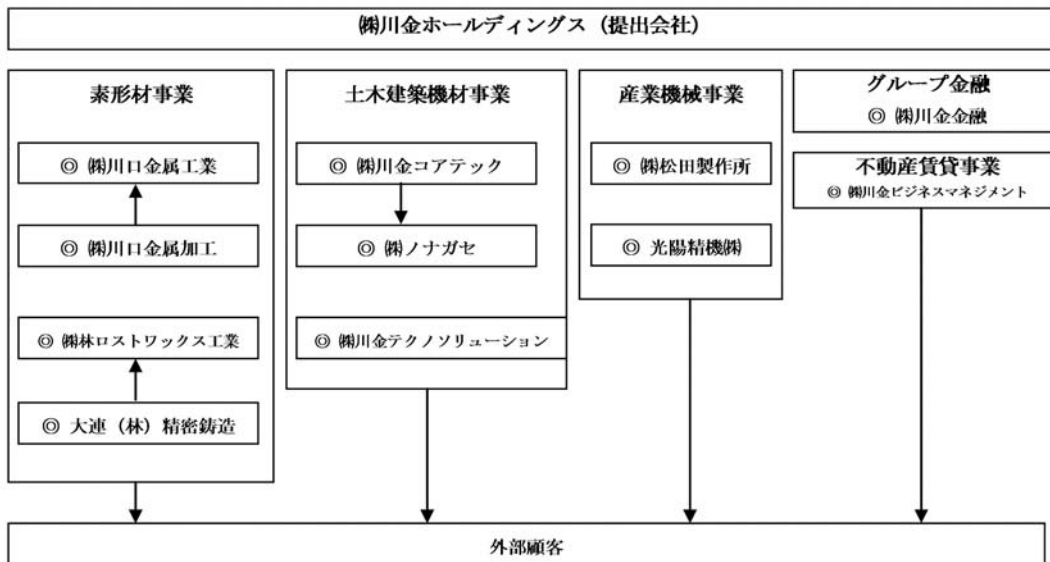
射出成型機 (株)松田製作所が射出成型機の製造販売を行っております。

油圧機器 光陽精機(株)が油圧シリンダーの製造販売を行っております。

(不動産賃貸部門)

(株)川金ビジネスマネジメントが不動産について賃貸を行っております。

なお、当社は関係会社に対する経営指導、(株)川金金融が関係会社に対する資金の貸付を行っております。



→ 製品等の主な商流 ◎連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループといたしましては、激変する環境の中にあっても安定した収益を確保できうる経営基盤の強化を図るとともに、更なる発展を目指してまいります。そのために、平成20年10月には持株会社体制に移行いたしました。持株会社はグループ全体の最適化を目指し、常に変化する外部環境に経営が即応できるようなグループ戦略を構築いたします。過大な設備や人的資源配置の見直し、各社間での共同研究開発等を目的としたグループ全体の体制再構築を推進し、より強力で筋肉質なグループ体制づくりに邁進することにより、グループとしての企業価値の向上を図ってまいります。内部統制の観点からも持株会社がグループ各社を統括し、適切なリスク管理を行ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

1) 時代の変化に迅速に対応できる柔軟で活力ある企業体質づくりをはかる

- ① 新製品の開発・販売の強化、並びに、スピードアップ
- ② 技術力・生産力・営業力の強化

2) 収益力の強化

- ① 商品の適正価格販売
- ② トータルコスト低減

経営戦略の中で、各社、各事業部門ごとに売上高、経常利益、並びに、経常利益率を経営数値目標として設定し、その達成に全力を注いでおります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、世界単位で激変する環境の中にあっても安定した収益を確保できうる経営基盤の強化を図るとともに、更なる発展を目指し、中期経営戦略を着実に実行してまいります。また、過大な設備、人的資源の見直しを目的としたグループ全体の体制再構築を積極的に推進し、原材料の高騰など外部要因による影響を内部吸収できるような筋肉質なグループ体制にしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,222,133	3,658,981
受取手形及び売掛金	7,934,466	8,914,988
有価証券	2,725	2,727
たな卸資産	3,893,434	3,464,294
未収入金	88,731	245,889
繰延税金資産	85,791	46,116
その他	157,865	620,453
貸倒引当金	△369,861	△281,994
流動資産合計	16,015,284	16,671,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,021,967	2,804,070
機械装置及び運搬具（純額）	2,459,552	2,011,597
工具、器具及び備品（純額）	159,605	181,552
土地	3,841,320	3,732,126
建設仮勘定	20,933	20,130
有形固定資産合計	9,503,379	8,749,477
無形固定資産	196,254	203,840
投資その他の資産		
投資有価証券	1,480,667	1,409,669
長期貸付金	3,434	1,879
繰延税金資産	156,107	119,177
破産更生債権等	257,108	27,190
その他	293,698	327,886
貸倒引当金	△281,250	△35,517
投資その他の資産合計	1,909,766	1,850,286
固定資産合計	11,609,400	10,803,605
資産合計	27,624,685	27,475,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,602,630	3,356,621
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内償還予定の社債	172,800	172,800
1年内返済予定の長期借入金	2,282,348	2,700,884
未払法人税等	473,123	165,827
未払消費税等	152,806	112,212
未払費用	227,035	221,291
繰延税金負債	9,272	57,074
賞与引当金	182,281	184,405
役員賞与引当金	14,812	—
その他	450,161	336,815
流動負債合計	8,667,271	8,407,932
固定負債		
社債	1,018,000	845,200
長期借入金	2,936,184	2,469,164
リース債務	—	296,528
繰延税金負債	146,008	99,359
退職給付引当金	744,742	795,988
役員退職慰労引当金	355,964	375,396
負ののれん	3,411	—
その他	410,298	494,839
固定負債合計	5,614,609	5,376,477
負債合計	14,281,880	13,784,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	688,042	688,042
利益剰余金	9,948,891	10,594,184
自己株式	△63,736	△40,181
株主資本合計	11,073,197	11,742,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,153	268,229
繰延ヘッジ損益	△2,541	—
為替換算調整勘定	15,747	△102,008
その他の包括利益累計額合計	281,359	166,220
少数株主持分	1,988,247	1,782,385
純資産合計	13,342,804	13,690,652
負債純資産合計	27,624,685	27,475,061

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	24,662,341	27,973,857
売上原価	19,661,424	22,015,984
売上総利益	5,000,916	5,957,872
販売費及び一般管理費	3,969,763	4,367,098
営業利益	1,031,152	1,590,774
営業外収益		
受取利息	8,259	9,017
受取配当金	42,663	25,711
有価証券売却益	—	7,502
負ののれん償却額	3,411	3,411
受取賃貸料	16,672	11,454
助成金収入	257,025	74,912
その他	71,850	92,550
営業外収益合計	399,882	224,560
営業外費用		
支払利息	123,925	99,114
持分法による投資損失 為替差損	15,284	2,458
デリバティブ評価損	12,349	65,721
その他	188,062	44,717
その他	56,902	49,286
営業外費用合計	396,524	261,298
経常利益	1,034,510	1,554,036
特別利益		
固定資産売却益	120	8,224
投資有価証券売却益	328	7
貸倒引当金戻入額	—	110,688
賞与引当金戻入額	21,446	23,092
役員退職慰労引当金戻入額	4,365	4,160
移転補償金	27,194	—
負ののれん発生益	—	29,597
その他	—	5,004
特別利益合計	53,454	180,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	6,121	283,283
投資有価証券売却損	—	21,095
投資有価証券評価損	4,999	60,474
環境対策費	—	46,731
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,533
災害による損失	—	46,645
その他	—	14,005
特別損失合計	11,121	503,768
税金等調整前当期純利益	1,076,843	1,231,044
法人税、住民税及び事業税	880,652	461,996
法人税等調整額	△64,298	99,483
法人税等合計	816,353	561,480
少数株主損益調整前当期純利益	—	669,564
少数株主損失(△)	△46,932	△124,330
当期純利益	307,422	793,894

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	669,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	7,162
為替換算調整勘定	—	△156,175
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2,565
その他の包括利益合計	—	△146,447
包括利益	—	523,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	678,755
少数株主に係る包括利益	—	△155,638

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
前期末残高	688,042	688,042
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	688,042	688,042
利益剰余金		
前期末残高	9,815,768	9,948,891
当期変動額		
剰余金の配当	△174,299	△148,601
当期純利益	307,422	793,894
当期変動額合計	133,122	645,293
当期末残高	9,948,891	10,594,184
自己株式		
前期末残高	△63,582	△63,736
当期変動額		
自己株式の取得	△153	△20
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	23,575
当期変動額合計	△153	23,554
当期末残高	△63,736	△40,181
株主資本合計		
前期末残高	10,940,229	11,073,197
当期変動額		
剰余金の配当	△174,299	△148,601
当期純利益	307,422	793,894
自己株式の取得	△153	△20
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	23,575
当期変動額合計	132,968	668,847
当期末残高	11,073,197	11,742,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	124,509	268,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,643	76
当期変動額合計	143,643	76
当期末残高	268,153	268,229
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△11,689	△2,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,148	2,541
当期変動額合計	9,148	2,541
当期末残高	△2,541	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△45,127	15,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,875	△117,756
当期変動額合計	60,875	△117,756
当期末残高	15,747	△102,008
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	67,691	281,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213,667	△115,138
当期変動額合計	213,667	△115,138
当期末残高	281,359	166,220
少数株主持分		
前期末残高	2,016,968	1,988,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,720	△205,861
当期変動額合計	△28,720	△205,861
当期末残高	1,988,247	1,782,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,024,889	13,342,804
当期変動額		
剰余金の配当	△174,299	△148,601
当期純利益	307,422	793,894
自己株式の取得	△153	△20
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	23,575
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184,946	△321,000
当期変動額合計	317,915	347,847
当期末残高	13,342,804	13,690,652

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,076,843	1,231,044
減価償却費	959,019	839,788
負ののれん償却額	△3,411	△3,411
負ののれん発生益	—	△29,597
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,838	△333,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,830	2,123
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,138	△14,812
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△82,186	51,246
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,078	19,432
受取利息及び受取配当金	△50,922	△34,728
支払利息	123,925	99,114
持分法による投資損益 (△は益)	15,284	2,458
有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,502
投資有価証券売却損益 (△は益)	△328	21,088
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,999	60,474
固定資産売却損益 (△は益)	△120	△8,224
固定資産処分損益 (△は益)	6,121	283,283
デリバティブ評価損益 (△は益)	188,062	44,717
売上債権の増減額 (△は増加)	1,154,328	△1,006,746
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,399,438	394,574
仕入債務の増減額 (△は減少)	△711,707	△238,795
長期預り金の増減額 (△は減少)	22,289	△7,979
その他	△106,682	△487,315
小計	3,961,746	876,632
利息及び配当金の受取額	50,922	34,728
利息の支払額	△117,304	△99,087
法人税等の支払額	△541,659	△770,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,353,705	41,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46,252	△29,642
定期預金の払戻による収入	140,000	3,477
有価証券の取得による支出	△3	△91,002
有価証券の売却による収入	—	98,502
有形固定資産の取得による支出	△523,561	△526,462
有形固定資産の売却による収入	54,460	486,105
投資有価証券の取得による支出	△7,681	△7,900
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,286	6,201
貸付けによる支出	△202,500	△309,540
貸付金の回収による収入	123,963	3,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他	3,308	149,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,980	△217,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△475,000	45,744
長期借入れによる収入	3,185,044	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△4,994,552	△2,448,484
社債の償還による支出	△172,800	△172,800
配当金の支払額	△170,609	△146,987
少数株主への配当金の支払額	△5,902	△4,702
リース債務の返済による支出	—	△14,340
その他	△153	△16,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,633,973	△358,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,624	△55,595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	274,375	△589,316
現金及び現金同等物の期首残高	3,704,323	3,978,698
現金及び現金同等物の期末残高	3,978,698	3,389,382

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は31,533千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、一部の連結子会社において「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産の評価方法を最終仕入原価法から総平均法に変更しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「貸付けによる支出」、「貸付金の回収による収入」は、重要性が増加したため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「貸付けによる支出」、「貸付金の回収による収入」は、それぞれ△2,401千円、2,660千円であります。	—————

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。
—————	当社及び当社の一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税の承認を受けたことにより、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(9) 注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	521,089千円
少数株主に係る包括利益	△22,818
計	498,271

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	147,777千円
為替換算調整勘定	80,736
持分法適用会社に対する持分相当額	9,267
計	237,782

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制を採用しており、各連結子会社が事業活動を行っております。

当社グループは、各連結子会社が行う事業活動を基礎として製品別のセグメントから構成されており「素形材事業」「土木建築機材事業」「産業機械事業」「不動産賃貸事業」の4報告セグメントとしております。

「素形材事業」は金属製品、「土木建築機材事業」は土木建築関連製品、「産業機械事業」は設備関連製品を製造販売し、「不動産賃貸事業」は不動産賃貸関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	素形材	土木建築機材	産業機械	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,527,332	15,746,440	2,906,290	482,277	24,662,341	-	24,662,341
セグメント間の 内部売上高又は振替高	886,572	-	421,682	-	1,308,254	△1,308,254	-
計	6,413,904	15,746,440	3,327,973	482,277	25,970,595	△1,308,254	24,662,341
セグメント利益 又は損失(△)	△1,145,380	2,467,122	△173,769	392,183	1,540,155	△509,002	1,031,152
セグメント資産	10,068,380	9,889,901	5,257,320	5,564,637	30,780,239	△3,155,554	27,624,685
セグメント負債	3,899,312	7,172,768	1,892,951	3,885,572	16,850,604	△2,568,723	14,281,880
その他の項目							
減価償却費	558,159	144,526	202,253	48,668	953,607	5,411	959,019
負ののれんの償却額	3,411	-	-	-	3,411	-	3,411
持分法適用会社への 投資額	3,723	-	-	-	3,723	-	3,723
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	86,797	278,386	34,028	206,991	606,203	△60,996	545,207

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	素形材	土木建築機材	産業機械	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,076,108	14,524,812	3,870,403	502,533	27,973,857	-	27,973,857
セグメント間の 内部売上高又は振替高	584,735	4,561	541,662	-	1,130,959	△1,130,959	-
計	9,660,844	14,529,373	4,412,065	502,533	29,104,816	△1,130,959	27,973,857
セグメント利益 又は損失(△)	223,760	1,349,925	65,278	393,430	2,032,394	△441,620	1,590,774
セグメント資産	10,885,581	9,162,853	5,832,305	4,453,152	30,333,893	△2,858,831	27,475,061
セグメント負債	5,324,699	5,785,907	2,080,018	2,696,527	15,887,152	△2,102,743	13,784,409
その他の項目							
減価償却費	462,786	141,130	184,773	44,148	832,999	6,789	839,788
負ののれんの償却額	3,411	-	29,597	-	33,008	-	33,008
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	194,972	268,824	100,607	11,410	575,815	-	575,815

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

下記の表内の金額単位は千円であります。

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去・連結消去	89,800	114,237
全社費用	△598,802	△555,857

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
連結消去	△14,493,098	△14,320,621
全社資産	11,337,543	11,461,790

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
連結消去	△9,035,600	△8,586,974
全社負債	6,466,877	6,484,231

その他の項目	全社関連		連結修正	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	925	925	4,486	5,864
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	-	-	△60,996	-

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	577円26銭	601円02銭
1株当たり当期純利益金額	15円63銭	40円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	307,422	793,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	307,422	793,894
期中平均株式数(千株)	19,669	19,693

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。